



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月4日

上場会社名 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4281 URL http://www.dac.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 矢嶋 弘毅  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 鈴木 誠 TEL 03 (5449) 6200  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	38,547	21.7	803	17.5	593	△16.4	97	△68.6
28年3月期第1四半期	31,674	7.8	683	12.1	709	22.3	309	△12.1

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △1,101百万円 (-%) 28年3月期第1四半期 243百万円 (△55.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	2.00	1.95
28年3月期第1四半期	6.37	6.29

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	50,146	23,684	30.4
28年3月期	54,252	25,437	30.8

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 15,236百万円 28年3月期 16,706百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	0.00	-	12.00	12.00
29年3月期	-	-	-	-	-
29年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 平成29年3月期の第2四半期末及び期末の配当につきましては、現時点では未定としております。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通期	170,000	17.3	5,100	0.7	5,000	0.5	2,100	3.6	43.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、株式会社アイレップと平成28年10月3日(予定)をもって共同株式移転により持株会社を設立する予定であります。業績予想については、現在の当社組織を前提に算定しており、持株会社の業績予想については、改めて発表する予定であります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	49,442,300株	28年3月期	53,442,300株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	849,659株	28年3月期	4,871,073株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	48,571,462株	28年3月期1Q	48,559,225株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 平成29年3月期における配当予想額は現時点で未定であり、今後の業績等と勘案し、開示が可能となった時点で必要に応じて速やかに公表を行ってまいります。
- (2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、雇用情勢の改善や設備投資の持ち直しの動きなどが見られた一方、「平成28年熊本地震」の影響、円高の進行による輸出の減少や企業収益改善の足踏み、消費マインドの低下による個人消費の伸び悩み等、弱い動きも散見されました。外需面では、中国を始めとする新興国経済の減速や資源価格の下落、米国経済の動向やその金融政策が国際金融資本市場に及ぼす影響等に加え、英国のEU離脱決定による欧州の政治経済の不透明感の高まり、地政学的リスクなど、世界経済の景気減速の懸念が生じ、国内景気が下押しされるリスクも高まっています。

こうした経済環境のもと、当社グループの主力事業が属するインターネット広告市場は、インターネット上の行動データや位置情報データなど、オンラインとオフラインのデータを共に活用することによる広告配信方法の多様化や、運用型広告市場拡大の寄与もあり、本年4月以降も前年同月比二ケタの成長率を続け、平成28年5月実績では前年同月比16%の成長を示しました（経済産業省『特定サービス産業動態統計調査（平成28年5月分確報値）』によります）。

当社グループは、PC、スマートデバイスともに動画コンテンツの視聴環境が広がることにより、さらなる市場拡大が予想される動画広告への取り組みや、コミュニケーションメディア、キュレーションメディアなどの成長が市場を牽引しているスマートデバイス広告への取り組みを推進してきました。また、グループ横断で顧客の目的を的確に達成するための取り組みを進め、データを活用した広告取引やグローバルでの取引推進に努めました。こうした取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は38,547,787千円（前年同期比21.7%増）、営業利益は803,314千円（前年同期比17.5%増）、経常利益は593,105千円（前年同期比16.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は97,200千円（前年同期比68.6%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、50,146,694千円となり、前連結会計年度末に比べ4,105,941千円の減少となりました。主な要因といたしましては、受取手形及び売掛金、営業投資有価証券が減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2,352,113千円減少し、26,462,610千円となりました。主な要因といたしましては、買掛金及び賞与引当金が減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、自己株式の消却等により資本剰余金、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が減少したため、前連結会計年度末に比べ1,753,828千円減少し、23,684,083千円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べて3,234,776千円増加し、15,877,288千円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は1,718,990千円（前年同期は224,858千円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益362,726千円、売上債権の減少額3,083,917千円等の増加要因に対し、仕入債務の減少額1,641,911千円、法人税等の支払額854,320千円等の減少要因によるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果得られた資金は1,364,508千円（前年同期は382,803千円の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入2,800,000千円等の増加要因に対し、投資有価証券の取得による支出1,041,106千円、無形固定資産の取得による支出280,346千円等の減少要因によるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は286,910千円（前年同期は420,719千円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,000,000千円等の増加要因に対し、配当金の支払額582,285千円、非支配株主への配当金の支払額121,828千円等の減少要因によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における連結業績につきましては、平成28年5月11日に公表いたしました連結業績予想に対し、現時点における変更はありません。今後、経済情勢や業務の進捗状況等により変動の可能性が生じた場合には速やかに開示してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,451,512	15,886,288
受取手形及び売掛金	20,189,804	17,122,215
営業投資有価証券	5,831,435	4,191,846
その他	2,316,393	1,541,062
貸倒引当金	△23,768	△6,984
流動資産合計	43,765,376	38,734,428
固定資産		
有形固定資産	903,533	882,324
無形固定資産		
のれん	753,326	871,006
ソフトウェア	1,234,844	1,311,605
ソフトウェア仮勘定	411,491	438,051
その他	134,853	30,683
無形固定資産合計	2,534,515	2,651,346
投資その他の資産		
投資有価証券	5,279,573	6,089,466
差入保証金	1,281,073	1,278,235
その他	504,248	520,193
貸倒引当金	△15,684	△9,301
投資その他の資産合計	7,049,210	7,878,594
固定資産合計	10,487,259	11,412,265
資産合計	54,252,635	50,146,694

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	16,955,324	15,313,413
短期借入金	4,100,000	4,200,000
1年内返済予定の長期借入金	222,584	422,584
未払金	1,412,536	1,136,879
未払法人税等	1,099,237	542,707
賞与引当金	983,261	414,072
役員賞与引当金	98,682	106,950
その他	2,690,588	2,414,496
流動負債合計	27,562,214	24,551,103
固定負債		
長期借入金	845,082	1,539,293
その他	407,427	372,214
固定負債合計	1,252,509	1,911,507
負債合計	28,814,724	26,462,610
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,031,837	4,031,837
資本剰余金	4,961,790	4,289,932
利益剰余金	7,006,457	5,898,457
自己株式	△1,612,040	△276,437
株主資本合計	14,388,044	13,943,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,070,176	1,092,797
為替換算調整勘定	248,015	199,427
その他の包括利益累計額合計	2,318,192	1,292,225
新株予約権	223,757	282,329
非支配株主持分	8,507,917	8,165,738
純資産合計	25,437,911	23,684,083
負債純資産合計	54,252,635	50,146,694

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）
売上高	31,674,570	38,547,787
売上原価	27,339,458	33,322,298
売上総利益	4,335,112	5,225,488
販売費及び一般管理費	3,651,387	4,422,174
営業利益	683,724	803,314
営業外収益		
受取利息	2,403	2,205
受取配当金	4,301	5,060
為替差益	53,843	—
その他	7,123	17,274
営業外収益合計	67,672	24,540
営業外費用		
支払利息	4,888	3,503
持分法による投資損失	35,853	142,790
為替差損	—	85,153
その他	1,031	3,301
営業外費用合計	41,773	234,749
経常利益	709,623	593,105
特別利益		
持分変動利益	18,363	—
関係会社株式売却益	60,713	—
その他	872	—
特別利益合計	79,949	—
特別損失		
減損損失	—	218,595
その他	45,967	11,783
特別損失合計	45,967	230,378
税金等調整前四半期純利益	743,605	362,726
法人税、住民税及び事業税	204,744	303,940
法人税等調整額	150,760	△56,871
法人税等合計	355,505	247,069
四半期純利益	388,100	115,657
非支配株主に帰属する四半期純利益	78,940	18,457
親会社株主に帰属する四半期純利益	309,159	97,200



デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社（4281）平成29年3月期第1四半期決算短信

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
四半期純利益	388,100	115,657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△139,027	△1,121,599
為替換算調整勘定	20,056	△89,186
持分法適用会社に対する持分相当額	△25,718	△5,884
その他の包括利益合計	△144,689	△1,216,671
四半期包括利益	243,411	△1,101,013
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	160,107	△928,766
非支配株主に係る四半期包括利益	83,303	△172,246

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	743,605	362,726
減価償却費	162,037	179,337
のれん償却額	46,202	53,297
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,824	△23,167
賞与引当金の増減額（△は減少）	△520,196	△571,268
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	2,927	8,268
受取利息及び受取配当金	△6,704	△7,265
支払利息	4,888	3,503
持分法による投資損益（△は益）	35,853	142,790
関係会社株式売却損益（△は益）	△60,713	—
減損損失	—	218,595
売上債権の増減額（△は増加）	52,064	3,083,917
営業投資有価証券の増減額（△は増加）	△50,228	84,752
仕入債務の増減額（△は減少）	541,845	△1,641,911
未払金の増減額（△は減少）	△128,075	△229,983
その他	△364,558	891,602
小計	457,122	2,555,197
利息及び配当金の受取額	14,197	21,542
利息の支払額	△3,550	△3,428
法人税等の支払額	△692,628	△854,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	△224,858	1,718,990
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,400,000	—
定期預金の払戻による収入	3,400,000	2,800,000
有形固定資産の取得による支出	△192,849	△96,691
無形固定資産の取得による支出	△224,595	△280,346
投資有価証券の取得による支出	△61,803	△1,041,106
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△29,573	△10,881
関係会社株式の売却による収入	80,000	—
差入保証金の支払による支出	△19,175	△1,521
差入保証金の回収による収入	46,304	3,060
貸付けによる支出	△398	—
貸付金の回収による収入	1,003	—
その他	18,282	△8,004
投資活動によるキャッシュ・フロー	△382,803	1,364,508
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	95,000
長期借入れによる収入	9,426	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△30,605	△105,789
非支配株主からの払込みによる収入	52,990	—
ストックオプションの行使による収入	21,721	2,535
配当金の支払額	△390,047	△582,285
非支配株主への配当金の支払額	△82,803	△121,828
その他	△1,402	△722
財務活動によるキャッシュ・フロー	△420,719	286,910
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,203	△135,632
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,039,585	3,234,776
現金及び現金同等物の期首残高	11,421,950	12,642,512
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,382,365	15,877,288

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、平成28年3月30日開催の取締役会決議に基づき、平成28年4月28日付で、自己株式4,000,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が1,333,119千円減少し、資本剰余金が710,847千円、利益剰余金が622,271千円それぞれ減少しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。